

# 令和4(2022)年度国の施策等に関する提案・要望の概要

## 【提案・要望項目数】

- 新規 22項目(うち一部新規は16項目)
- 継続 34項目
- 合計 56項目

(※)「新規」:前年度に提案・要望していない事項  
 「一部新規」:提案・要望の細目に新しい部分加わる事項  
 下線部分は新たに加わった項目等

	令和4年度	令和3年度
新規	22	34
うち一部新規	16	16
継続	34	22
計	56	56

## 【提案・要望内容】

### 〈新型コロナウイルス感染症対策特別要望〉

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
1 保	<u>変異株対策について</u>	① <u>新型コロナウイルスの様々な変異株について、科学的・専門的情報を迅速かつ分かりやすく提供するとともに、最新の知見を踏まえた対処方針の明示</u> ② <u>スクリーニング検査やゲノム解析も含む行政検査の検査費用について、試薬の配分等も含め国の全額負担で実施できる体制整備</u>	新規
2 保	<u>医療機関への支援について</u>	① <u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大時等に速やかに対応できる病床や宿泊療養施設を十分確保するため、国の責任において空床補償をはじめ必要な財源を新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などにより引き続き確保</u> ② <u>地域の医療提供体制が危機的状況に陥ることがないように、診療報酬の更なる引上げや融資制度における優遇措置など、医療機関に対する継続的かつ多様な財政支援の実施、その手続の簡素化</u>	継続
3 保	<u>新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種について</u>	① <u>企業や大学等が職域接種に取り組みやすい環境づくりのため、通常の予防接種での対応を超える経費(感染防止、会場借り上げ、会場の運営に必要な経費等)についても国負担</u> ② <u>ワクチン接種記録システム(VRS)について、迅速かつ確実な入力が進むよう、接種現場における作業を極力省力化し、負荷軽減</u> ③ <u>接種を行う医師が接種実施の判断に迷った際に相談することができる全国統一の窓口を設置</u>	新規

4 産	中小企業の資金繰り支援について	<p>① セーフティネット保証4号、5号及び危機関連保証の指定期間の延長を行うとともに、<u>利子補給や信用保証協会への損失補償に係る財源を確保するなど、中小企業・小規模事業者の資金繰りに支障を来さないよう対策の実施</u></p> <p>② <u>中小企業・小規模事業者の経営改善や事業再生の後押しとなるよう、政府系金融機関における資本金劣後ローンなどの融資制度を充実・強化</u></p>	一部新規
5 産	サプライチェーン再構築支援について	<p>① 製造業におけるサプライチェーン再構築に向けた取組に対する支援を次年度以降も継続</p>	継続
6 産	持続化給付金等の再度の支給及び月次支援金の支給額の上 限引上げについて	<p>① <u>厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者の事業継続を下支えするため、持続化給付金や家賃支援給付金の再度の支給及び月次支援金の支給額の上限引上げなど、実効性のある対策の実施</u></p>	一部新規
7 産	雇用の維持・確保について	<p>① 雇用調整助成金の特例措置について、経済や雇用情勢等を踏まえ、柔軟に延長等の対応</p> <p>② <u>在籍型出向制度を活用した雇用維持の促進に向け、公益財団法人産業雇用安定センターによるマッチング機能の強化や産業雇用安定助成金等の制度の周知広報、相談体制の充実</u></p> <p>③ 採用人数の確保を経済団体や企業に求めるとともに、学生と企業のマッチング機会を積極的に創出するための地方公共団体の取組に対して、十分な財政措置</p>	一部新規
8 産	観光需要の回復について	<p>① 引き続き宿泊施設の固定資産税等の軽減措置を図るとともに、地方公共団体の税の減収分について、確実に補てん</p> <p>② 深刻な被害を受けた観光地の復興を図るには中長期的な取組が不可欠であることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を自由度が高く、柔軟に基金造成ができる交付金制度へ充実</p>	継続

9 産	外国人に対する感染予防対策の徹底等について	<p>① 入国時における水際対策の徹底や、大使館等を介した感染防止策の周知など、外国人に対する感染防止対策等の更なる徹底</p> <p>② 外国人を雇用する派遣事業者や派遣先について、業種別ガイドラインを策定するなど、感染防止対策の徹底</p> <p>③ ワクチン接種のためのコールセンターでの多言語対応などの環境整備を図るとともに、通訳者等の雇用や多言語化等に要する経費について財政措置</p>	新規
10 教	児童生徒の学びを支えるICT環境整備の推進について	<p>① 全ての児童生徒が校内外どこでも円滑に学びを継続できるよう、県立高校においても小中学校と同様に一人一台端末となるよう未整備分の端末整備に必要な財政措置</p> <p>② GIGAスクール構想に基づき、タブレット端末や校内通信ネットワークが整備されたところであるが、その維持・充実や定期的な更新、更には教員研修等を担うICT支援員等の確保に係る経費について必要な財政措置</p>	継続
11 教	安全・安心な学習機会の提供について	<p>① 消毒作業等を行うスクール・サポート・スタッフの配置に対して、引き続き財政的支援、市町が独自に配置するスクール・サポート・スタッフに対する財政的支援</p> <p>② 修学旅行の延期や中止により発生したキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、令和4(2022)年度も引き続き財政的支援</p>	新規

〈全体要望〉

◇次代を担う人づくり、健康でいきいきとした暮らしのために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
12 保	子ども・子育て支援施策等の充実・強化について	① 保育所や認定こども園の増設などの量の拡充、保育士や幼稚園教諭の確保など質の向上に要する財源の確保 幼児教育・保育の無償化の推進に当たり、地方負担分も含めた必要な財源の確保 ② 放課後児童クラブへの支援制度の拡充 ③ 児童養護施設等の措置費における職員配置基準の引上げ、児童相談所の専門性強化に係る財政措置及び児童福祉施設整備への支援制度の拡充 ④ 子ども医療費助成に係る国民健康保険国庫負担の減額調整措置の全廃、子ども医療に関わる全国一律の制度の創設 ⑤ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対応の中、保育施設や放課後児童クラブ、児童養護施設等の職員の意欲の維持・向上を図るため、介護・障害分野と同等の慰労金を支給し、引き続き処遇改善等の取組の促進 ⑥ <u>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ひとり親家庭の経済的困窮や子どもの貧困等に対し、経済的支援はもとより、実情に応じた各種相談や支援の取組を実効性あるものとするため、必要となる人材の配置や育成に係る財源の確保</u>	一部新規
13 保	障害者への支援の充実について	① 重度心身障害者医療費助成に伴う国民健康保険国庫負担の減額調整措置の廃止 ② 適切な処遇やサービス提供のため、報酬制度の柔軟な運用など、働き方改革関連法に基づく休暇の付与等にも対応した人材確保対策の実施	継 続
14 保	地域医療確保対策について	① 「医療従事者の需給に関する検討会」議論を踏まえ、都道府県が策定した医師確保計画が実効性のあるものとなるよう、また医師確保対策が効果的なものとなるよう支援の充実 ② 新興感染症の流行や災害時等においても、十分な対応が可能な地域医療提供体制の確保を図るため、必要とする全ての医療機関を対象として施設・設備の整備を促進することができるよう、医療提供体制の整備に対する支援の充実 ③ <u>救急医療体制・周産期医療体制の維持・確保を図るため、医療提供体制推進事業費補助金の補助基準額及び国庫補助率の引き上げ</u>	一部新規

15 保	介護人材の確保対策等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 介護人材の安定的な確保・定着を図るための処遇改善への取組</li> <li>② 介護職の正しい理解とイメージアップ促進への取組</li> <li>③ 外国人材が介護現場に参入しやすい環境整備、事業所の受入れ体制の整備に対する支援の充実</li> </ul>	継 続
16 教	きめ細かな指導ができる教育環境の整備について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 義務教育標準法の改正により、中学校においても35人以下学級の早期実現、加配教員の増員及び財源の確保</li> <li>② 栄養教諭及び学校栄養職員の定数の標準の見直し、栄養教諭等の加配教職員定数の改善・増員</li> <li>③ 特別支援学級の学級編制の標準の引下げや特別支援教育コーディネーターの専任化、看護師配置に必要な財政的支援の充実</li> <li>④ 小・中・高校におけるスクールカウンセラー等の配置拡充に向けた財政的支援の充実</li> <li>⑤ 特別支援学校において、今後、国設置基準を踏まえた教育環境の適正化を図るための施設整備について、必要な財源を確保</li> </ul>	一部新規
17 教	公立学校施設の整備促進に係る施策の充実について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 老朽化対策事業や衛生環境改善等を促進するため、当初予算における十分な財源確保</li> <li>② 大規模改造事業における補助対象事業の適用範囲の拡大、大規模改造事業(老朽)については、令和5(2023)年度以降も補助制度を継続</li> <li>③ 公立高校の老朽化対策等の事業に対する起債措置等の財源措置の拡充</li> </ul>	継 続
18 教	教員免許に関する制度の見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <u>公立学校教員が免許更新の失念等により失職する現行制度について、本来の更新制の趣旨を鑑み、見直し</u></li> <li>② <u>免許状更新講習についての実施方法の柔軟性の向上や、免許状更新講習の免除対象者の拡大等により、講習受講者の負担軽減</u></li> <li>③ <u>高等学校教諭免許状「情報」取得のための現職教員等講習会の実施</u></li> <li>④ <u>教員が、高等学校教諭免許状「情報」取得のために大学等の授業を履修する際に、必要な受講料の負担を軽減するための支援制度の創設</u></li> </ul>	新 規

19	教 高校生の山岳事故防止対策等の充実・強化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 高校生の登山等の安全確保に関する部活動の顧問等を対象とした研修体制の更なる充実</li> <li>② 雪崩等の気象災害に関する詳細な予報システムの開発やきめ細かな気象情報の提供</li> <li>③ 高等学校登山部顧問の人材不足を解消するため専門的な知識を有する外部人材を活用するための予算措置</li> </ul>	継 続
20	産 教 外国人材の受入れと多文化共生施策について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 全ての外国人が安全・安心に暮らすための環境整備、地方自治体が行う施策に対する財政措置</li> <li>② 全ての外国人に日本語学習等の機会を提供する公的仕組みを構築</li> <li>③ 義務標準法の規定に基づいた「日本語指導を行う教員に係る基礎定数化」による改善の促進</li> <li>④ 新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇等された技能実習生等に対する地域の実情を踏まえた雇用維持支援体制を速やかに構築</li> </ul>	継 続
21	民 地方消費者行政の安定的な推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方消費者行政強化交付金の十分な財源確保</li> <li>② 若年者の消費者教育の充実などに対応するため、地方自治体の実情に即した事業実施が図れるよう、制度改善</li> <li>③ 消費生活センターが継続・強化できるよう交付金による長期的な支援</li> </ul>	継 続

◇魅力ある多彩な産業の活力向上のために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備 考
22	農 農業の成長産業化や農村地域の防災・減災力の強化に向けた農業農村整備のための安定的な財源確保等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 担い手への農地の集積・集約化や園芸作物の導入拡大、スマート農業の実装に向けた生産基盤整備の財源確保</li> <li>② 防災重点農業用ため池を中心とした農業用水利施設の防災・減災対策を集中的かつ計画的に実施するために必要な財源を確保</li> <li>③ 頻発化・激甚化する豪雨災害に対応するため、関係省庁が連携し、流域治水の取組推進</li> </ul>	継 続

23 農	経営所得安定対策等の充実及び制度の恒久化等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 需要に応じた米の生産の推進、農業者の経営安定に向けた経営所得安定対策等の充実に必要な財源確保と制度の恒久化</li> <li>② 産地交付金の県枠割合について、下限の引上げを行わない等、地域の特色ある産地づくりを目的とする本来の趣旨を踏まえた制度設計</li> </ul>	継 続
24 産 農	農産物及び加工食品に関する輸出環境の整備について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 輸入規制実施国に対する輸入規制の早期解除の交渉及び農産物等の安全性に関する正確な情報発信等風評被害払拭に向けた積極的な取組</li> <li>② 検疫条件未設定や厳しい条件設定の品目がある諸外国に対する条件の設定や緩和に向けた迅速な政府間交渉の実施</li> <li>③ <u>国産農林水産物・食品の輸出目標額5兆円の達成に向け、都道府県別の輸出実績を定期的に把握する仕組みを創設</u></li> <li>④ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国際物流について、復旧に向けた支援</li> <li>⑤ <u>「とちぎ食肉センター」については、米国向け輸出施設における処理は懸垂放血となっており、瑕疵(シミ)の発生が増加してしまうという課題があることから、技術面の対策についての支援</u></li> </ul>	一部新規
25 農	農業生産性の向上に資する補助事業の目標年度の延伸等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 強い農業・担い手づくり総合支援交付金等の事業について、感染症の感染拡大等により経営に大きな影響を受けた農業者も多く、期限までの目標達成が困難となる可能性があることから、必要に応じて目標年度を延伸</li> <li>② 「人・農地プラン」について、実質化されたプランに基づく実行・実現が重要であることから、地域での話合いの継続や農地の流動化、担い手の確保・育成に関する施策を充実</li> </ul>	継 続
26 環 農	野生鳥獣被害防止対策への支援及び新技術研究・開発の強化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 鳥獣被害防止総合対策交付金に係る当初予算の財源確保</li> <li>② 国が主体となって、鳥獣被害防止対策を省力的かつ効果的に行うためのICTやドローン等の活用技術を研究・開発し、総合的な技術体系を構築</li> <li>③ 効果的な侵入防止対策の確立と対策に必要な技術的・財政的支援</li> </ul>	継 続

27 環農	クビアカツヤカミキリ防除対策の支援について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 簡便で効果の高い防除方法の開発、農薬の適用拡大を促進</li> <li>② 防除を実施する農業者への支援策の事業化</li> <li>③ 特定外来生物対策に特化した新たな補助制度の創設</li> <li>④ 関係省庁が連携し都県を越えた広域防除連絡体制の整備</li> </ul>	継続
28 環農	特定家畜伝染病対策の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <u>子豚の感染予防を図るため、科学的根拠に基づく、予防的ワクチンの適切な接種方法を早期に明示</u></li> <li>② <u>ワクチン接種には多大な経費と人員を要することから、国の財政的支援措置の引き上げを行うとともに、一定の条件下で養豚農家による接種を可能とする制度改正を検討</u></li> <li>③ 野生イノシシの捕獲や経口ワクチン散布並びに抗体付与状況調査などの対策強化と必要な予算確保</li> <li>④ <u>高病原性鳥インフルエンザ、豚熱(CSF)等の発生農場における疫学調査の結果等を踏まえ、発生要因の解明を進めるとともに、農場へのウイルス侵入防止技術の開発など、防疫体制を強化する手法の確立</u></li> <li>⑤ <u>大規模農場での特定家畜伝染病の発生では、防疫措置に莫大な資材、費用並びに人員が必要であるため、発生の規模に応じて国の財政支援措置を引き上げるなど、支援策の充実</u></li> <li>⑥ 農場における豚熱の発生に伴い、県内の食肉センターへの豚の出荷頭数が大幅に減少しているため、食肉センターの経営への影響を軽減する財政支援措置</li> </ul>	一部新規
29 環	林業・木材産業の成長産業化に不可欠な木造・木質化推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 住宅分野における木造住宅建設促進支援の強化</li> <li>② 非住宅分野における木造・木質化の促進策の拡充</li> <li>③ 大径化した木材について、率先して需要創出の強化</li> <li>④ <u>急激に生じたウッドショックの影響を踏まえた支援</u></li> </ul>	一部新規
30 環農	地籍調査の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 災害からの復旧・復興や農地の集積・集約化、森林施業の集約化による森林整備を計画的に実施するため、地籍調査を迅速かつ着実に推進するための計画面積に見合った財源措置</li> </ul>	継続
31 産	よろず支援拠点の継続設置について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 中小企業・小規模事業者の様々な経営上の課題に向き合うワンストップ相談窓口として大きな役割を果たしていることから、令和4(2022)年度以降も継続設置</li> </ul>	継続

◇安全・安心を実感できるように

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
32 民	大規模災害対策の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 被災者生活再建支援法の適用範囲について、全ての被災市町村を支援対象とする見直し、また、引き続き支援金の支給対象を拡大するほか、これらの財源確保のための被災者生活再建支援基金の国庫補助割合の引上げ等の措置</li> <li>② 災害救助法に基づく住宅の応急修理について、迅速かつ効率的に実施できるよう運用しやすい制度への改善、応援した自治体が救助費用を支弁した場合の国への直接請求の制度化、災害救助事務費について上限撤廃し、全額、災害救助費負担金の対象化</li> <li>③ 「応急対策職員派遣制度」について、被災自治体に財政負担が生じないよう十分な財政措置</li> <li>④ 避難所における新型コロナウイルス感染症などの感染リスク軽減を図るため、段ボールベッド、パーティション等についても災害救助基金による備蓄の対象とするよう検討</li> </ul>	継 続
33 土	安全・安心な県民生活を支える社会資本の整備・保全について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 社会資本の整備・保全を着実に推進するための十分な財源の確保</li> <li>② 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、強力かつ計画的に国土強靱化を推進するため、必要な予算・財源を当初予算において安定的に確保</li> <li>③ 老朽化する社会資本の維持管理・更新を計画的に行うため、国庫補助・交付金事業の財源確保や公共施設等適正管理推進事業債の期限延長及び交付税措置率の更なる引上げなど、財政支援の充実</li> <li>④ 老朽化対策予算など保全予算を拡充する中においても、地方の道路整備など、社会資本の整備が遅れることがないよう、十分な整備予算を確保</li> <li>⑤ <u>建設業における担い手確保に向けた働き方改革の取組を推進するとともに、担い手の不足を補うための現場における生産性向上の取組を一層推進するための財政的・技術的支援</u></li> </ul>	一部新規
34 土	令和元年東日本台風被害からの復旧・復興について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 改良復旧事業等の整備推進に向けて財政支援の拡充</li> </ul>	継 続

35 土	河川・砂防事業の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 鬼怒川、渡良瀬川、那珂川等における直轄河川事業や県管理区間における改修事業等を着実に推進できるよう十分な財源確保</li> <li>② 特に県管理河川における住民の円滑・確実な避難を可能とするソフト対策の推進に十分な財源確保</li> <li>③ 日光地域における直轄砂防事業の更なる推進と那須岳火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策を直轄事業により実施</li> <li>④ 砂防施設の整備推進や住民の円滑・確実な避難を可能とするソフト対策の推進に十分な財源確保</li> <li>⑤ <u>自然災害の発災後、円滑な改良復旧事業が実施できるよう、調査設計に係る補助対象を拡大するなど制度の拡充</u></li> <li>⑥ <u>頻発化する大規模自然災害の脅威・危機への対応には、地方自治体だけでは限界があることから、地方整備局等の支援体制の充実・強化</u></li> </ul>	一部新規
36 土	ダム事業の着実な推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 思川開発事業のダム本体工事の早期完成</li> </ul>	継 続
37 土	幹線道路ネットワークの強化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 高速道路の更なる有効活用を図るため、東北自動車道及び北関東自動車道における渋滞対策やスマートICの設置等の機能強化の推進</li> <li>② 直轄国道である国道4号、新4号国道及び国道50号における渋滞緩和や交通安全確保に向けた着実な整備の推進</li> <li>③ 地域高規格道路をはじめとする広域道路における早期の整備と適切な管理を行うために必要となる財政的・技術的支援</li> </ul>	継 続
38 土	直轄権限代行事業等による道路の機能強化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 国道121号の機能強化に向けて、直轄権限代行により事業中の日光川治防災の整備推進と将来的には、国が管理を行う直轄管理区間として指定</li> <li>② 国道120号の通年通行化に向けて、技術的難易度の高い金精道路の直轄権限代行による支援</li> </ul>	継 続

39 土	住宅・建築物の耐震化の推進について	① 民間住宅・建築物の耐震化を着実に促進するとともに、民間住宅・建築物の部分的な改修工事等により倒壊による被害軽減が図れるよう補助制度の拡充及び十分な財源の確保	継 続
40 土	公共交通サービスの確保・充実について	① 新型コロナウイルス感染拡大が続く状況下においても、社会の安定の維持の観点から運行を継続した第三セクター鉄道やバス、タクシー等の地域の公共交通事業者は、深刻な経営状況に陥っていることから、早急に支援の充実 ② バス等の生活交通の確保・充実に対する支援制度の拡充や地方財源への支援強化 ③ 第三セクター鉄道の経営安定のための新たな運営費補助等の創設や地方負担に係る地方財政措置の拡充、鉄道安全輸送設備の維持改善のための十分な財源の確保 ④ MaaSの実現に向けた交通系ICカードの導入やノンステップバス及びユニバーサルデザインタクシーの普及拡大、鉄道駅バリアフリー化に向けた必要な財源の確保 ⑤ 無人自動運転移動サービス導入に向けた地方の取組に対する必要な財源確保、関係府省庁による総合的かつ横断的な支援体制の整備 ⑥ 宇都宮市と芳賀町におけるLRTの開業に向け、十分な財源確保と積極的な財政支援	継 続
41 環	安定型最終処分場の許可基準について	① 廃棄物処理法において、安定型最終処分場が過度に集中する地域に対する総量規制基準の創設と設置許可における地方裁量の導入	継 続
42 環	廃棄物処理施設整備(課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業)交付金について	① PFIにより整備を進めている産業廃棄物最終処分場に係る廃棄物処理施設整備交付金について、申請する事業費を交付できるよう必要な予算の確保	継 続
43 環 農	放射性物質に汚染された廃棄物の処分及び除染対策の推進について	① 指定廃棄物の速やかな処分、放射性物質に汚染された廃棄物の処理先確保等に関する具体的支援、一時保管が長期化している農家等の負担軽減、住民理解促進のための情報提供や知識の普及啓発、賠償が円滑に実施されるよう東京電力(株)の指導 ② 除去土壌について安全な保管および処分に係る措置、放射性物質吸収抑制対策事業の継続、除染に要した経費について、国及び東京電力ホールディングス(株)の責任において万全の措置	継 続

◇誇れる地域・豊かな自然を未来につなぐために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
44 国	国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会開催に向けた財政支援等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 国体及び障スポの開催経費について、財政支援の拡充</li> <li>② 新たに導入される競技・種目・種別の開催について、実態に応じた財政支援の実施</li> <li>③ 「国体における新型コロナ拡大防止基本方針」に基づく対応により、新たな経費増大への開催県負担が生じないように、全額財政支援の実施、PCR検査等を求める場合は、新たな仕組みの検討</li> <li>④ 荒天時における両大会の開催可否等の具体的な判断基準の制定</li> </ul>	一部新規
45 総	地方大学の振興への支援について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方創生にとって重要な役割を担う地方大学について、その振興・機能強化</li> <li>② 運営費交付金等の拡充、施設整備・研究投資の拡大など、必要な財政支援の充実</li> </ul>	継続
46 環 産	<u>グリーン社会の実現に向けた取組の推進について</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域気候変動適応センターが地域における適応策の推進拠点としての役割を果たせるよう技術的支援及び人的支援の一層の強化、体制整備及び運営に対する更なる財政支援措置</li> <li>② 自立・分散型の再生可能エネルギー創出を加速させるため、地方自治体の主体的な取組に対する十分な財政支援措置</li> <li>③ 温室効果ガス排出量の一層の削減に向けた普及啓発への支援拡充のため、地球温暖化防止活動推進センターの更なる支援</li> <li>④ 工場間一体省エネルギー事業において、地域の省エネ・省CO2化を一層推進するため、エネルギーの有効活用を図れるよう制度の柔軟な運用</li> <li>⑤ 燃料電池自動車の普及拡大に向けて、水素ステーションに関する法規制のあり方や燃料電池自動車の普及促進策について早期に方針を提示</li> <li>⑥ 太陽光発電施設の適切な導入・管理や事業終了後の撤去・廃棄の適正化のため、FIT法に基づく指導の徹底、廃棄費用の外部積立制度による確実な撤去の実施</li> <li>⑦ 地域の特性に応じた産業振興に資する研究開発の取組を支援する制度の創設、拡充</li> </ul>	一部新規

47 環 産 土	日光国立公園の魅力アップについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 国立公園内の自然公園施設の老朽化対策や国際化対応に必要な十分な財政措置</li> <li>② 国立公園へのインバウンド旅行者受入のため外国語対応ガイド等人材育成や案内機能の強化、閑散期誘客や長期滞在を促すための観光メニューの磨き上げのための財政支援</li> <li>③ 観光地における周遊性やアクセス性を高めるための交通ネットワーク強化の取組支援</li> <li>④ 新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据え、落ち込んだインバウンド需要の回復に向けて、水際対策の徹底や国民の不安を払拭するための対策を講じるとともに、観光誘客プロモーションを展開</li> </ul>	継 続
48 産	国際観光旅客税の地方への配分について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「国際観光旅客税」を、地方が行う多言語表示の観光案内板等の基盤及び宿泊施設や国立公園等の質の向上の受入環境の整備に加え、公衆無線LAN(Wi-Fi)等の管理運営費に活用可能とするなど、自由度の高い交付金制度等の創設</li> <li>② 新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な被害を受けた観光地の復興を図るには中長期的な取組が不可欠なため、基金造成が可能となるような交付金制度の創設</li> </ul>	継 続
49 環	リサイクル産業の理解促進と高度なりサイクルの推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① リサイクル施設の円滑な新規立地へ繋げるためのリサイクル産業に対する認知度向上のための取組</li> <li>② 優良リサイクル業者育成のため、廃棄物等の再資源化において高度な技術を用いる業者の優先活用の措置</li> </ul>	継 続

### ◇新たな自治の基盤づくりのために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備 考
50 総 経	地方創生及び地方分権改革の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより引き続き必要な財源を確保するとともに、まち・ひと・しごと創生事業費及び地方創生関連交付金等の更なる拡充や要件緩和</li> <li>② 感染症の影響による地域経済の危機を乗り越えとともに、地方創生の取組を深化させるため、現状や課題等を踏まえた地方の主体的な取組に対する支援の拡充・継続と国における積極的な施策の展開</li> <li>③ 今般の感染症対策における国と地方の役割等に係る課題も十分に踏まえ、地方へ権限と財源の移譲等、地方分権改革の一層の推進と「提案募集方式」における地方の提案の最大限の実現</li> </ul>	継 続

51 総 経	デジタル・トランスフォーメーションの推進等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 行政手続のオンライン化推進のため、所管省庁へ制度の見直し等要請、地方公共団体の取組状況把握に努め、好事例の周知</li> <li>② <u>自治体情報セキュリティクラウドの統一的な運用要件や方針を具体例とともに示すこと、システム標準化やガバメントクラウドを考慮した、今後のセキュリティクラウドの在り方の明示</u></li> <li>③ 5G特定基地局を大都市と地方との偏りがなく速やかに整備されるよう、通信事業者に強く働きかけ</li> <li>④ <u>共同受信施設により地上デジタル放送を視聴している地域について、施設の更新や維持管理費用に係る補助制度の創設または受信可能な中継局の設置</u></li> </ul>	一部新規 (組替)
52 総 経	地方税財源の充実・強化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方財政計画の策定に当たり、新型コロナウイルス感染症や超高齢社会への対応、地方に必要な財政需要の的確に計上するとともに、臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引き上げ等により、必要な地方一般財源総額の確保</li> <li>② 財政力の弱い市町村の十分な財源確保並びに公的資金補償金免除繰上償還の再実施検討</li> </ul>	継 続
53 経	地方税制度の見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 引き続き偏在性の小さい安定的な税体系を構築し、地方の歳入に影響を与えないような地方税制度の見直し</li> <li>② 法人二税について、事業所の判定及び分割基準が行政サービスの受益関係を的確に反映しているか確認し、社会経済情勢の変化に合わせた制度見直しの実施、特に太陽光発電施設について、当該施設の所有法人をその施設が所在する都道府県の課税対象化</li> <li>③ ゴルフ場利用税の現行制度の堅持</li> </ul>	継 続
54 経	地方債制度の充実・強化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 新型コロナウイルス感染症の影響が続いている間は、税収減の補填措置のため、減収補填債の対象税目を拡大</li> <li>② <u>財政運営がいつそう厳しさを増す中、令和3年度までとなっている公共施設等適正管理推進事業債の継続及び対象の拡大</u></li> <li>③ 災害復旧事業債について、過年の補助・直轄災害復旧事業への地方債の充当率を現年と同率化</li> <li>④ 地方債の円滑な資金調達に向け、公的資金を確保するなどの支援</li> </ul>	一部新規

55 経農	国庫補助制度の運用の見直しについて	① 国の間接補助事業において、事業実施主体の経営破綻等により補助金の回収が不能となった場合に、国と地方との適正なリスク分担が図られるよう、国庫補助制度の運用の見直し	新規
56 総	国会等移転の促進等について	① 国会における国会等移転の早期実現に向けた具体的議論の働きかけと国会等移転の意義・必要性についての合意形成に向けた取組の強化 ② 国会等移転のワンステップとしての「キャンプ那須(仮称)」の整備について検討 ③ 分散型社会の構築に向けて、DXの推進等により、中央省庁や研究機関・研修機関等の地方移転の更なる推進を検討するとともに、企業の本社機能や研究所等の地方移転に対する国の支援を充実・強化	一部新規